

平成 28 年 度

## 砺波市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計  
工 業 用 水 道 事 業 会 計  
病 院 事 業 会 計

砺 波 市 監 査 委 員



監 第 51 号  
平成29年8月22日

砺波市長 夏野 修 様

砺波市監査委員 佐野 勝隆

砺波市監査委員 川岸 勇

平成28年度砺波市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度砺波市水道事業会計、砺波市工業用水道事業会計及び砺波市病院事業会計の各決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 水道事業、工業用水道事業会計

第 1	審査の概要 .....	1
	1 審査の期間 .....	1
	2 審査の方法 .....	1
第 2	審査の結果 .....	1
	1 決算の計数について .....	1
	2 事業概要及び経営状況について .....	1
	(1) 水道事業 .....	1
	(2) 工業用水道事業 .....	2
第 3	審査の意見 .....	2
	1 水道事業 .....	2
	(1) 経営の安定化について .....	2
	(2) 未収金（滞納水道料金）の徴収について .....	3
	2 工業用水道事業 .....	3
	(1) 経営の健全化について .....	3
第 4	決算の概要 .....	4
	1 水道事業 .....	4
	(1) 業務実績 .....	4
	(2) 予算及び決算の状況 .....	4
	(3) 経営成績（損益計算書） .....	7
	(4) 剰余金計算書 .....	8
	(5) 剰余金処分計算書 .....	8
	(6) 財政状況（貸借対照表） .....	8
	(7) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
	< 資 料 >	
	ア 経営状況の推移 .....	11
	イ 経常費用の内訳 .....	11
	ウ 未収金比較表 .....	12
	エ 企業債の状況 .....	12
	オ 損益計算書比率表 .....	13
	カ 貸借対照表比率表 .....	14
	キ キャッシュ・フロー計算書 .....	15
	ク 経営分析 .....	16
	2 工業用水道事業 .....	17
	(1) 業務実績 .....	17
	(2) 予算及び決算の状況 .....	17
	(3) 経営成績（損益計算書） .....	19
	(4) 欠損金計算書 .....	19
	(5) 欠損金処理計算書 .....	19
	(6) 財政状況（貸借対照表） .....	19
	(7) キャッシュ・フロー計算書 .....	20

< 資 料 >		
ア	企業債の状況	22
イ	損益計算書比率表	22
ウ	貸借対照表比率表	23
エ	キャッシュ・フロー計算書	24
オ	経営分析	25

## 病院事業会計

第1	審査の概要	27
1	審査の期間	27
2	審査の方法	27
第2	審査の結果	27
1	決算の計数について	27
2	事業概要及び経営状況について	27
第3	審査の意見	28
1	経営の健全化と地域包括ケアシステムの構築について	28
2	未収金対策について	28
第4	決算の概要	29
1	業務実績	29
2	予算及び決算の状況	29
3	経営成績（損益計算書）	31
4	剰余金計算書	32
5	欠損金処理計算書	32
6	財政状況（貸借対照表）	33
7	キャッシュ・フロー計算書	34
	< 資 料 >	
ア	経営状況の推移	35
イ	医業費用の内訳	35
ウ	未収金比較表	36
エ	貯蔵品残高の内訳	36
オ	企業債の状況	37
カ	一般会計繰入金の状況	37
キ	経営比較表	38
ク	損益計算書比率表	39
ケ	貸借対照表比率表	40
コ	キャッシュ・フロー計算書	41
サ	経営分析	42
●	経営分析指標の説明	43

### 注 記

- 文中及び表中の金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、差額または合計金額が異なる場合がある。
- 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が異なる場合がある。

# 水道事業、工業用水道事業 会 計



# 平成28年度 砺波市水道事業、工業用水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の期間

平成29年6月9日から平成29年8月7日まで

### 2 審査の方法

平成28年度砺波市水道事業及び工業用水道事業の各会計の決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また会計処理が正確に行われているかどうかを意を用いて、関係諸帳簿を照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を求めたほか、例月出納検査の結果も参考にして審査を行った。

また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、公営企業における基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進という視点から、事業経営内容の審査を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算の計数について

審査に付された各事業の決算諸表の係数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 2 事業概要及び経営状況について

#### (1) 水道事業

損益計算書において、総収益 1,020,089 千円(対前年度比 26,469 千円、2.7%増)、総費用 855,741 千円(対前年度比 47,426 千円、5.9%増)であり、収支差引額は 164,348 千円の黒字となっている。

給水の事業概要は、給水件数が 16,939 件となり、前年度より 133 件(0.8%)増加したが、給水人口は 217 人(0.4%)減の 48,228 人、有収水量も 45,297 m<sup>3</sup>(0.8%)減の 5,373,075 m<sup>3</sup>となり、その結果、給水収益は前年度より 1,031 千円(0.1%)減の 751,764 千円となっている。なお、有収率(有収水量÷総配水量)は 85.4%(前年度 86.6%)であり、前年度より 1.2 ポイント減少している。

設備改良事業においては、老朽管の布設替え工事 7 件(延長 2,440.4m)、下水道工事等に関連した配水管の布設替え工事 1 件(延長 208.0m)、国、県等の工事に伴う移設工事 13 件(延長 858.6m)、市施設建設事業に関連した配水管布設替え工事 1 件(延長 33.3m)を施工している。

また、受贈財産として、中神土地地区画整理組合より配水管 1 式(延長 853.1m)を受贈している。

さらには、総事業費 53,114 千円で「上中野配水場マイクロ水力発電所」を建設し、今後、年間 230,685kwh の水力発電を行い、二酸化炭素の排出を削減し、地球温暖化防止に貢献するとともに、売電により新たな収入源を得て、事業経営の安定に資するものである。

経営状況を見ると、営業収支比率(営業収益÷営業費用)は109.4%(前年度111.1%)で1.7ポイント減少している。これは、営業収益が受託工事収益の増加により対前年度 23,660 千円増加したものの、営業費用は庄西配水区配水管更新計画策定業務、上中野P C配水池耐震診断調査業務等を実施したことによる配水及び給水費の増加、受託工事費、減価償却費の増加により 33,809 千円増加したことによるものである。

また、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 139.91 円(前年度比 0.98 円、0.7%増)、給水原価は 113.94 円(前年度比 2.44 円、2.2%増)となり、販売利益は 25.97 円(前年度 27.43 円)と、1.46 円減少した。

## (2) 工業用水道事業

損益計算書において、総収益 19,926 千円(対前年度比 1,326 千円、6.2%減)、総費用 17,521 千円(対前年度比 141 千円、0.8%増)であり、収支差引額は 2,405 千円の黒字となっている。

事業概要は、パナソニックセミコンダクターソリューションズ株式会社砺波地区の契約水量が申込みにより、平成 24 年 10 月 1 日から日量 1,000 m<sup>3</sup>であったが、平成 26 年 7 月 1 日から日量 1,500 m<sup>3</sup>に、平成 27 年 4 月 1 からは日量 2,000 m<sup>3</sup>、平成 16 年度当初の水量に回復し、総配水量は 738,555 m<sup>3</sup>(前年比 1,044 m<sup>3</sup>、0.1%減)となった。

経営状況を見ると、営業収支は 6,621 千円で営業収支比率 150.0%、営業外収支は △4,216 千円となり、この結果、総収支比率が 113.7%、当年度純利益 2,405 千円となっている。

## 第3 審査の意見

### 1 水道事業

#### (1) 経営の安定化について

営業収益は、前年度より 23,660 千円(2.8%)の増となった。これは、前年度より給水収益において 1,031 千円(0.1%)減となったものの、受託工事収益において 24,883 千円(30.3%)の増となったことによる。

一方、営業費用は、前年度より 33,809 千円(4.4%)の増となり、配水及び給水費で 14,625 千円(18.1%)、受託工事費で 20,894 千円(29.9%)、減価償却費で 1,499 千円(0.5%)の増となったためである。このため、営業利益は、74,882 千円となり、

前年度より 10,149 千円 (11.9%) 減少した。

特別利益は、過年度消費税清算金 32 千円で、特別損失は、主に会社破産による水道料金等の不納欠損金 14,031 千円である。

今後も人口減少等により給水収益の減少が見込まれることから、長期的な視野に立った市民のライフラインの確保やサービスの提供に必要な水準を維持するため、市全域の配水管更新計画の策定に取り組み、投資（施設の長寿命化・更新等）との均衡、将来の水需要に対応し、経営の安定化に努められたい。

## **(2) 未収金（滞納水道料金）の徴収について**

給水収益に係る未収金の内、平成 27 年度以前の滞納額は 5,441 千円 (509 件) であり、主に会社破産のため水道料金等を不納欠損処分したことにより、前年度決算の滞納額 18,794 千円 (827 件) に比べ 13,353 千円の減となった。

債権保全に努め、早期督促、早期収納により未収金を回収するとともに、納付相談、徴収体制の強化を図り、滞納額の減少に努められたい。

## **2 工業用水道事業**

### **(1) 経営の健全化について**

平成 27 年 4 月 1 日から契約水量が 2,000 m<sup>3</sup>/日に変更されたことにより、平成 28 年度の給水収益は 19,856 千円となり、営業収支比率は 150.0%となった。また、当初設備投資に対する償還金利息も含めた経常収支比率は 113.7%となった。

今後も供給先の動向について把握されるとともに、累積赤字の解消に努められたい。

## 第4 決算の概要

### 1 水道事業

#### (1) 業務実績

平成29年3月末における給水人口 48,228人で普及率は 98.3%となっている。

近年、住宅、アパートの建設や、中神土地区画整理事業区域内への大規模商業施設等の進出により、給水件数及び総配水量は増加しているが、人口減少や節水機器の普及等により、有収水量は減少した。今後も水需要は減少傾向が続くものと予想される。

#### 主な業務成績

区分	単位	平成26年度	平成27年度	指数	平成28年度	指数	前年度比 (%)
給水区域内人口 (A)	人	49,290	49,270	100.0	49,071	99.6	99.6
給水人口 (B)	人	48,424	48,445	100.0	48,228	99.6	99.6
普及率 (B/A)	%	98.2	98.3	—	98.3	—	—
給水件数	件	16,632	16,806	101.0	16,939	101.8	100.8
年間総配水量 (C)	m <sup>3</sup>	6,178,013	6,253,666	101.2	6,288,422	101.8	100.6
有収水量 (D)	m <sup>3</sup>	5,343,900	5,418,372	101.4	5,373,075	100.5	99.2
有収率 (D/C)	%	86.5	86.6	—	85.4	—	—
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	19,909	20,370	102.3	20,798	104.5	102.1
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	16,926	17,087	101.0	17,229	101.8	100.8
給水収益	千円	744,879	752,795	101.1	751,764	100.9	99.9
営業費用	千円	748,151	765,654	102.3	799,463	106.9	104.4
当年度純利益	千円	197,818	185,305	93.7	164,348	83.1	88.7

(注) 指数は、平成26年度を100とする。

#### (2) 予算及び決算の状況

##### ア 収益的収入 (消費税込)

収益的収入の決算額は 1,081,267千円 (うち仮受消費税及び地方消費税 61,241千円) で予算額 1,112,400千円に対して31,133千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は97.2%となっている。

この内訳は、営業収益 935,577千円 (うち仮受消費税及び地方消費税 61,233千円) 営業外収益 145,658千円 (うち仮受消費税及び地方消費税 8千円) 及び特別利益 32千円 (うち仮受消費税及び地方消費税 0円) である。

## 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額－予算額	備 考
事業収益	1,112,400	1,081,267	△ 31,133	仮受消費税等 61,241
営業収益	962,753	935,577	△ 27,176	仮受消費税等 62,233
営業外収益	149,597	145,658	△ 3,939	仮受消費税等 8
特別利益	50	32	△ 18	仮受消費税等 0

特別利益 32千円は、過年度損益修正益（過年度消費税清算金）である。

## イ 収益的支出（消費税込）

収益的支出の決算額は 904,037千円（うち仮払消費税及び地方消費税 33,671千円）で、予算額 1,000,700千円に対して 96,663千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は、90.3%となっている。

この内訳は、営業費用 832,359千円（うち仮払消費税及び地方消費税 32,897千円）、営業外費用 56,872千円（うち仮払消費税及び地方消費税 0円）及び特別損失 14,806千円（うち仮払消費税及び地方消費税 774千円）である。

## 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	備 考
事業支出	1,000,700	904,037	0	96,663	仮払消費税等 33,671
営業費用	928,020	832,359	0	95,661	仮払消費税等 32,897
営業外費用	56,873	56,872	0	1	仮払消費税等 0
特別損失	14,807	14,806	0	1	仮払消費税等 774
予備費	1,000	0	0	1,000	仮払消費税等 0

特別損失 14,806千円は、過年度損益修正損（会社破産による水道料金等の不納欠損金等）である。

営業費用の不用額は、国・県の工事の進捗状況により、受託工事の発注が抑えられたことによる。

## ウ 資本的収入（消費税込）

資本的収入の決算額は 178,759千円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,980千円）で予算額 108,900千円に対し 69,859千円の増となり、予算額に対する決算額の割合は 164.1%となっている。

この内訳は、企業債 95,000千円、工事負担金 83,759千円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,980千円）である。

### 資本的収入

（単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額－予算額	備 考
資本的収入	108,900	178,759	69,859	仮受消費税等 1,980
企業債	100,000	95,000	△ 5,000	仮受消費税等 0
工事負担金	8,900	83,759	74,859	仮受消費税等 1,980
固定資産売却金	0	0	0	仮受消費税等 0

## エ 資本的支出（消費税込）

資本的支出の決算額は 360,363千円（うち仮払消費税及び地方消費税 17,310千円）で、予算額 388,400千円に対して 28,037千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は、決算額の割合は 92.8%となっている。

この内訳は、設備改良費 252,300千円（うち仮払消費税及び地方消費税 17,310千円）及び企業債償還金 108,063千円である。

### 資本的支出

（単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資本的支出	388,400	360,363	0	28,037	仮払消費税等 17,310
設備改良費	280,337	252,300	0	28,037	仮払消費税等 17,310
企業債償還金	108,063	108,063	0	0	仮払消費税等 0

資本的収入が資本的支出に不足する額 181,604千円は、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,329千円、減債積立金取崩額 40,000千円、過年度分損益勘定留保資金 126,275千円で補てんされている。

### (3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 1,020,089千円に対し、総費用 855,741千円で、164,348千円の純利益を計上している。

営業収益 874,345千円の内訳は、給水収益 751,764千円、受託工事収益 106,959千円、その他営業収益 15,622千円であり、前年度に比べ 23,660千円（2.8%）増となっている。この主な要因は、前年度より受託工事収益が 24,883千円増となったことによる。

営業費用 799,463千円の内訳は、原水費 199,564千円、配水及び給水費 95,336千円、漏水調査費 8,690千円、受託工事費 90,712千円、総係費 92,922千円、減価償却費 297,017千円、資産減耗費 15,222千円であり、前年度に比べ 33,809千円（4.4%）の増となっている。

この主な要因は、原水費で 547千円、総係費で 2,117千円、資産減耗費で 835千円減少したが、配水及び給水費で 14,625千円、漏水調査費で 290千円、受託工事費で 20,894千円、減価償却費で 1,499千円それぞれ増えたことによるものである。

営業外収益 145,712千円の内訳は、受取利息 2,187千円、長期前受金戻入 138,782千円、雑収益 4,743千円であり、前年度に比べ 3,062千円（2.1%）の増となっている。

営業外費用 42,247千円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 35,824千円、雑支出 6,423千円であり、前年度に比べ 314千円（0.7%）の減となっている。

特別利益 32千円の内訳は、過年度消費税清算金である。

特別損失 14,031千円の内訳は、主に会社破産による不納欠損金である。

この結果、当年度純利益は 164,348千円となり、前年度に比べ 20,957千円の減になっている。

#### 主な経営分析比率

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 式
総収支比率	124.8	122.9	119.2	(総収益/総費用) × 100
経常収支比率	124.0	122.9	121.2	(経常収益/経常費用) × 100
営業収支比率	109.3	111.1	109.4	(営業収益/営業費用) × 100
企業債元利償還金対 給水収益比率	19.9	19.1	19.1	(企業債元利償還金/給水収益) × 100

#### (4) 剰余金計算書

##### ア 資本剰余金（資本取引から生ずる剰余金）

本年度の資本剰余金は 0円である。

##### イ 利益剰余金（営業活動から生ずる剰余金）

減債積立金 107,457千円は、前年度末残高 96,419千円に前年度繰入額 51,038千円を加えたものから、当年度処分額 40,000千円を差し引いたものである。

当年度末処分利益剰余金 164,348千円は、当年度純利益である。

#### (5) 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は 164,348千円であり、自己資本金の組入れに 138,782千円、減債積立金の積立に 25,566千円として処分することとしている。

#### (6) 財政状況（貸借対照表）

##### ア 資産

固定資産 6,980,513千円の内訳は、有形固定資産 6,980,503千円、無形固定資産 10千円であり、前年度に比べ 54,449千円の減となっている。

流動資産 1,965,341千円の内訳は、現金預金 1,759,564千円、未収金 203,356千円、貯蔵品 2,421千円であり、前年度に比べ 278,815千円の増となっている。この主な要因は、現金預金が 227,351千円、未収金で 51,054千円の増となったことによる。

以上の結果、資産合計は 8,945,854千円となっており、前年度に比べ 224,366千円の増となっている。

##### イ 負債

固定負債 1,904,126千円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

流動負債 373,487千円の内訳は企業債 113,779千円、未払金 252,652千円、引当金 6,531千円、その他流動負債 525千円である。

繰延収益 2,703,239千円は償却資産取得のため交付された補助金相当額を減価償却に伴い順次収益化するものである。

以上の結果、負債合計は 4,980,853千円となっており、前年度に比べて 60,018千円の増となっている。

## ウ 資 本

資本金 3,693,196千円は、前年度に比べ 174,267千円の増となっている。その内訳は、前年度未処分利益剰余金 134,267千円及び減債積立金 40,000千円を組入れたものである。

剰余金 271,805千円の内訳は、減債積立金 107,457千円及び当年度未処分利益剰余金164,348千円である。前年度に比べ 9,919千円減少しているが、資本金へ 174,267千円移行し、当年度未処分利益剰余金 164,348千円を加えたものである。

以上の結果、資本合計は 3,965,001千円となり、前年度に比べて 164,348千円の増となっている。

## 主な経営分析比率

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 式
流動比率	491.5	655.0	526.2	(流動資産／流動負債) × 100
当座比率	490.9	654.2	525.6	((現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)) / 流動負債) × 100
現金預金比率	438.1	595.0	471.1	(現金預金 / 流動負債) × 100

## (7) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	292,732	312,516	396,618	84,102
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 583,410	△ 197,149	△ 156,204	40,945
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	109,462	△ 6,376	△ 13,063	△ 6,687
資金増加額 (又は減少額)	△ 181,216	108,991	227,351	118,360
資金期首残高	1,604,438	1,423,222	1,532,213	108,991
資金期末残高	1,423,222	1,532,213	1,759,564	227,351

## ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、どれだけの資金が業務（営業）活動によって獲得されたかを示すものである。平成28年度のこの額は 396,618千円となっている。

## イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益や企業活動の資金を生み出すための投資戦略を評価するものであり、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。平成28年度のこの額は  $\Delta$ 156,204千円となっている。

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動と投資活動により生じた資金の不足が、どのように調整されたかを示しており、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。平成28年度のこの額は  $\Delta$ 13,063千円となっている。

以上の結果、資金期末残高は 1,759,564千円であり、資金期首残高より 227,351千円の増となっている。

<資 料>

ア 経営状況の推移（水道事業）

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
有収水量（m <sup>3</sup> ）	5,343,900	5,418,372	5,373,075
給水収益（千円）	744,879	752,795	751,764
経常費用（※ 明細下記）	737,670	738,397	750,998
供給単価（円/m <sup>3</sup> ）（A）	139.39	138.93	139.91
給水原価（円/m <sup>3</sup> ）（B）	110.19	111.50	113.94
販売利益（円/m <sup>3</sup> ）（A）-（B）	29.20	27.43	25.97

（注）

$$(A) \text{ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$(B) \text{ 給水原価} = \frac{\text{経常費用（営業費用＋営業外費用）} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入額}}{\text{有 収 水 量}}$$

イ 経常費用の内訳（受託工事費を除く）

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
原水費	199,564	27.1	200,111	27.1	199,564	26.6
配水及び給水費	98,795	13.4	80,711	10.9	95,336	12.7
漏水調査費	8,300	1.1	8,400	1.1	8,690	1.2
総係費	97,120	13.2	95,039	12.9	92,922	12.4
減価償却費	273,239	37.0	295,518	40.0	297,017	39.5
資産減耗費	19,581	2.7	16,057	2.2	15,222	2.0
企業債等支払利息	37,792	5.1	37,633	5.1	35,824	4.8
雑支出	3,279	0.4	4,928	0.7	6,423	0.8
計	737,670	100.0	738,397	100.0	750,998	100.0

## ウ 未収金比較表（水道事業）

(単位：件・千円)

区 分		未収給水収益		未収受託工事収益		未収諸収益		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成 26 年度	滞納分(25年度以前)	758	18,040	1	554	19	39	778	18,633
	現年度分(26年度)	11,020	84,191	9	23,104	148	45,868	11,177	153,163
	計	11,778	102,231	10	23,658	167	45,907	11,955	171,796
平成 27 年度	滞納分(26年度以前)	827	18,794	1	554	17	35	845	19,383
	現年度分(27年度)	10,891	88,646	9	21,432	120	23,341	11,020	133,419
	計	11,718	107,440	10	21,986	137	23,376	11,865	152,802
平成 28 年度	滞納分(27年度以前)	509	5,441	0	0	14	29	523	5,470
	現年度分(28年度)	10,858	84,927	14	62,315	170	51,044	11,042	198,286
	計	11,367	90,368	14	62,315	184	51,073	11,565	203,756

当該年度中における水道料金の不納欠損額は 14,640千円（112件）で、前年度より 14,425千円増加し、件数で 59件の増となっている。

## エ 企業債の状況（水道事業）

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	借 入 額	償 還 額	年度末現在高	支払利息
平成26年度	1,927,882	220,000	110,537	2,037,345	37,792
平成27年度	2,037,345	100,000	106,376	2,030,969	37,633
平成28年度	2,030,969	95,000	108,063	2,017,906	35,824

オ 損益計算書比率表（水道事業）

区 分	平成26年度	平成27年度		平成28年度		
	金額（千円）	金額（千円）	指数	金額（千円）	指数	前年度比（%）
営業収益	817,474	850,685	104.1	874,345	107.0	102.8
給水収益	744,879	752,795	101.1	751,764	100.9	99.9
受託工事収益	56,565	82,076	145.1	106,959	189.1	130.3
その他営業収益	16,030	15,814	98.7	15,622	97.5	98.8
営業費用	748,151	765,654	102.3	799,463	106.9	104.4
原水費	199,564	200,111	100.3	199,564	100.0	99.7
配水及び給水費	98,795	80,711	81.7	95,336	96.5	118.1
漏水調査費	8,300	8,400	101.2	8,690	104.7	103.5
受託工事費	51,552	69,818	135.4	90,712	176.0	129.9
総係費	97,120	95,039	97.9	92,922	95.7	97.8
減価償却費	273,239	295,518	108.2	297,017	108.7	100.5
資産減耗費	19,581	16,057	82.0	15,222	77.7	94.8
その他営業費用	0	0	-	0	-	-
営業外収益	161,150	142,650	88.5	145,712	90.4	102.1
受取利息	5,375	2,131	39.6	2,187	40.7	102.6
長期前受金戻入	148,802	134,267	90.2	138,782	93.3	103.4
雑収益	6,973	6,252	89.7	4,743	68.0	75.9
営業外費用	41,071	42,561	103.6	42,247	102.9	99.3
支払利息及び企業債 取扱諸費	37,792	37,633	99.6	35,824	94.8	95.2
雑支出	3,279	4,928	150.3	6,423	195.9	130.3
特別利益	15,406	285	1.8	32	0.2	11.2
過年度損益修正益	673	0	皆減	32	4.8	皆増
その他特別利益	14,733	285	1.9	0	-	皆減
特別損失	6,990	100	1.4	14,031	200.7	14,031.0
過年度損益修正損	2,485	100	4.0	14,031	564.6	14,031.0
その他特別損失	4,505	0	皆減	0	-	皆減
当年度純利益	197,818	185,305	93.7	164,348	83.1	88.7

（注）指数は、平成26年度を100とする。

カ 貸借対照表比率表（水道事業）

区 分	平成26年度	平成27年度		平成28年度		
	金額（千円）	金額（千円）	指数	金額（千円）	指数	前年度比（%）
固定資産	7,110,660	7,034,962	98.9	6,980,513	98.2	99.2
有形固定資産	7,110,650	7,034,952	98.9	6,980,503	98.2	99.2
無形固定資産	10	10	100.0	10	100.0	100.0
流動資産	1,596,465	1,686,526	105.6	1,965,341	123.1	116.5
現金預金	1,423,222	1,532,213	107.7	1,759,564	123.6	114.8
未収金	171,296	152,302	88.9	203,356	118.7	133.5
貯蔵品	1,947	2,011	103.3	2,421	124.3	120.4
前払金	0	0	-	0	-	-
その他流動資産	0	0	-	0	-	-
資産合計	8,707,125	8,721,488	100.2	8,945,854	102.7	102.6
固定負債	1,930,968	1,922,906	99.6	1,904,126	98.6	99.0
企業債	1,930,968	1,922,906	99.6	1,904,126	98.6	99.0
流動負債	324,835	257,494	79.3	373,487	115.0	145.0
企業債	106,376	108,063	101.6	113,779	107.0	105.3
未払金	211,941	142,614	67.3	252,652	119.2	177.2
前受金	0	0	-	0	-	-
引当金	6,002	6,309	105.1	6,531	108.8	103.5
その他流動負債	516	508	98.4	525	101.7	103.3
繰延収益	2,835,974	2,740,435	96.6	2,703,240	95.3	98.6
長期前受金	4,133,681	4,169,243	100.9	4,254,527	102.9	102.0
収益化累計額	△ 1,297,707	△ 1,428,808	-	△ 1,551,287	-	-
負債合計	5,091,777	4,920,835	96.6	4,980,853	97.8	101.2
資本金	2,096,104	3,518,929	167.9	3,693,196	176.2	105.0
自己資本金	2,096,104	3,518,929	167.9	3,693,196	176.2	105.0
剰余金	1,519,244	281,724	18.5	271,805	17.9	96.5
資本剰余金	0	0	-	0	-	-
利益剰余金	1,519,244	281,724	18.5	271,805	17.9	96.5
資本合計	3,615,348	3,800,653	105.1	3,965,001	109.7	104.3
負債資本合計	8,707,125	8,721,488	100.2	8,945,854	102.7	102.6

（注）指数は、平成26年度を100とする。

## キ キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度増減額
<b>① 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	197,818	185,305	164,348	△ 20,957
減価償却費	273,239	295,518	297,017	1,499
固定資産除却費	19,581	16,057	15,222	△ 835
長期前受金戻入額	△ 148,802	△ 134,267	△ 138,782	△ 4,515
受取利息及び受取配当金	△ 5,376	△ 2,131	△ 2,187	△ 56
支払利息	37,792	37,633	35,824	△ 1,809
固定資産売却益の増減額（△は減少）	0	0	0	0
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 14,733	0	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,122	236	150	△ 86
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	880	71	72	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	500	0	△ 100	△ 100
未収金の増減（△は増加）	△ 35,116	18,994	△ 50,954	△ 69,948
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 59	△ 64	△ 409	△ 345
未払金の増減（△は減少）	38,315	△ 69,326	110,037	179,363
預り金の増減額（△は減少）	△ 44,013	△ 8	17	25
小 計	325,148	348,018	430,255	82,237
利息及び配当金の受取額	5,376	2,131	2,187	56
利息の支払額	△ 37,792	△ 37,633	△ 35,824	1,809
合 計	292,732	312,516	396,618	84,102
<b>② 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 633,224	△ 235,877	△ 235,216	661
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
国庫補助金等による収入	51,473	39,642	81,778	42,136
補助金等の返還による支出	△ 1,659	△ 914	△ 2,766	△ 1,852
合 計	△ 583,410	△ 197,149	△ 156,204	40,945
<b>③ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
企業債による収入	220,000	100,000	95,000	△ 5,000
企業債の償還による支出	△ 110,538	△ 106,376	△ 108,063	△ 1,687
合 計	109,462	△ 6,376	△ 13,063	△ 6,687
資金増加額（又は減少）	△ 181,216	108,991	227,351	118,360
資金期首残高	1,604,438	1,423,222	1,532,213	108,991
資金期末残高	1,423,222	1,532,213	1,759,564	227,351

ク 経営分析（水道事業）

（単位：％）

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 出 基 礎（円）		
①総資産当期純利益率		2.3	2.1	1.8	当期純利益	164,347,680	×100
					総資産	8,945,853,611	
②総資産経常利益率		2.2	2.1	2.0	経常利益	178,347,187	×100
					総資産	8,945,853,611	
③総収支比率		124.8	122.9	119.2	総収益	1,020,088,836	×100
					総費用	855,741,156	
④営業収支比率		109.3	111.1	109.4	営業収益	874,344,503	×100
					営業費用	799,462,558	
⑤流動比率		491.5	655.0	526.2	流動資産	1,965,340,978	×100
					流動負債	373,487,109	
⑥固定資産対長期資本比率		84.8	83.1	81.4	固定資産	6,980,512,633	×100
					資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	8,572,366,502	
⑦自己資本比率		74.1	75.0	74.5	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	6,668,240,048	×100
					負債資本合計	8,945,853,611	
⑧固定比率		110.2	107.6	104.7	固定資産	6,980,512,633	×100
					資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	6,668,240,048	
給水収益に対する比率	企業債償還元金	14.8	14.1	14.4	企業債償還元金	108,062,978	×100
					給水収益	751,763,501	
	企業債利息	5.1	5.0	4.8	企業債利息	35,824,088	×100
					給水収益	751,763,501	
企業債元利償還金	19.9	19.1	19.1	企業債元利償還金	143,887,066	×100	
				給水収益	751,763,501		
職員1人当たり 営業収益（千円）		76,091	76,861	85,265	営業収益 －受託工事収益	767,385,639	9
					損益勘定所属 職員数（人）		

※平成26年度、平成27年度の損益勘定所属職員数は10人である。

## 2 工業用水道事業

### (1) 業務実績

主な業務成績は次のとおりである。

#### 主な業務実績

区 分	単位	平成26年度	平成27年度	指数	平成28年度	指数	前年度比 (%)
総配水量 (A)	m <sup>3</sup>	514,019	739,599	143.9	738,555	143.7	99.9
有収水量 (B)	m <sup>3</sup>	502,000	732,000	145.8	730,000	145.4	99.7
有収率 (B/A)	%	97.7	99.0	-	98.8	-	-
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	1,601	2,089	130.5	2,039	127.4	97.6
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	1,408	2,021	143.5	2,023	143.7	100.1
給水収益	千円	13,654	19,910	145.8	19,856	145.4	99.7
営業費用	千円	14,107	12,882	91.3	13,235	93.8	102.7
当年度純利益 (△は損失)	千円	△ 4,956	3,871	-	2,405	-	62.1

(注) 指数は、平成26年度を100とする。

### (2) 予算及び決算の状況

#### ア 収益的収入 (消費税込)

収益的収入の決算額は 21,514千円 (うち仮受消費税及び地方消費税 1,588千円) で予算額 21,600千円に対して 86千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は 99.6%となっている。

この内訳は、営業収益 21,444千円 (うち仮受消費税及び地方消費税 1,588千円) 及び営業外収益 70千円である。

#### 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額-予算額	備 考
事業収益	21,600	21,514	△ 86	仮受消費税等 1,588
営業収益	21,444	21,444	0	仮受消費税等 1,588
営業外収益	156	70	△ 86	仮受消費税等 0

## イ 収益的支出（消費税込）

収益的支出の決算額は 19,109千円（うち仮払消費税及び地方消費税 156千円）で、予算額 21,000千円に対して 1,891千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は 91.0%となっている。

この内訳は、営業費用 13,390千円（うち仮払消費税及び地方消費税 156千円）、営業外費用 5,719千円である。

### 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
事業支出	21,000	19,109	1,891	仮払消費税等 156
営業費用	15,175	13,390	1,785	仮払消費税等 156
営業外費用	5,725	5,719	6	仮払消費税等 0
予備費	100	0	100	仮払消費税等 0

## ウ 資本的収入（消費税込）

資本的収入の予算額及び決算額は皆無である。

### 資本的収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額－予算額	備 考
資本的収入	0	0	0	仮受消費税等 0
企業債	0	0	0	仮受消費税等 0

## エ 資本的支出（消費税込）

資本的支出の決算額は11,293千円で予算額 11,400千円に対して 107千円の減となり、予算に対する決算額の割合は 99.1%となっている。

この内訳は、企業債償還金 11,293千円である。

### 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資本的支出	11,400	11,293	107	仮払消費税等 0
設備改良費	107	0	107	仮払消費税等 0
企業債償還金	11,293	11,293	0	仮払消費税等 0

資本的収入が資本的支出に不足する額 11,293千円は、過年度分損益勘定留保資金 11,293千円で補てんされている。

### (3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 19,926千円に対し、総費用 17,521千円で、2,405千円の純利益を計上している。

営業収益 19,856千円の全額が給水収益であり、前年度に比べ 54千円 の減となっている。

営業費用 13,235千円の内訳は、配水及び給水費 1,944千円、総係費 451千円、減価償却費 10,840千円であり、前年度に比べ 353千円の増となっている。

営業外費用 4,286千円の内訳は支払利息及び企業債取扱諸費であり、前年度に比べ 212千円の減となっている。

この結果、当年度純利益は 2,405千円となり、前年度に比べ 1,466千円の減となっている。

### 主な経営分析比率

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 式
総収支比率	73.6	122.3	113.7	(総収益/総費用) × 100
経常収支比率	73.6	122.3	113.7	(経常収益/経常費用) × 100
営業収支比率	96.8	154.6	150.0	(営業収益/営業費用) × 100
企業債元利償還金対 料金収入比率	104.4	78.2	78.5	(企業債元利償還金/給水収益) × 100

### (4) 欠損金計算書

#### ア 資本金

資本金は、前年度末残高から異動がなく、29,575千円である。

#### イ 剰余金

減積立金は、前年度末残高から異動がなく、0円である。

当年度未処理欠損金 12,690千円は、繰越欠損金 15,095千円に当年度純利益 2,405千円を充当したものである。

### (5) 欠損金処理計算書

欠損金の年度末残高 12,690千円は、全額、翌年度へ繰り越すこととしている。

### (6) 財政状況（貸借対照表）

#### ア 資 産

固定資産 182,857千円の全額が有形固定資産であり、前年度に比べ 10,840千円の減となっている。

流動資産 52,934千円の内訳は、現金預金 51,112千円、未収金 1,822千円であり、前年度に比べ 3,831千円の増となっている。

この結果、資産合計は 235,791千円となっており、前年度に比べ 7,009千円の減となっている。

## イ 負債

固定負債は企業債 204,660千円である。流動負債 14,247千円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債 11,509千円、未払金 2,738千円であり、前年度に比べ 2,094千円の増となっている。

この結果、負債合計は 218,907千円となっており、前年度に比べ 9,415千円の減となっている。

## ウ 資本

資本金は 29,574千円であり、前年度と同額である。

剰余金は、当年度未処理欠損金 12,690千円であり、前年度より 2,405千円の減となっている。これは、純利益 2,405千円を充当したためである。

以上の結果、資本合計は 16,884千円となっており、前年度と比べ 2,405千円の増となっている。

## 主な経営分析比率

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 式
流動比率	377.1	404.1	371.5	(流動資産/流動負債) × 100
当座比率	377.1	404.1	371.5	((現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)) / 流動負債) × 100
現金預金比率	366.5	389.1	358.8	(現金預金 / 流動負債) × 100

## (7) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	8,229	13,445	15,123	1,678
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 2,100	0	2,100
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,571	△ 11,081	△ 11,293	△ 212
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,342	264	3,830	3,566
資金期首残高	48,360	47,018	47,282	264
資金期末残高	47,018	47,282	51,112	3,830

## ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、どれだけの資金が業務（営業）活動によって獲得されたかを示すものである。平成28年度のこの額は 15,123千円となっている。

## イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益や企業活動の資金を生み出すための投資戦略を評価するものであり、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。平成28年度のこの額は 0円となっている。

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動と投資活動により生じた資金の不足が、どのように調整されたかを示しており、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。平成28年度のこの額は  $\Delta$ 11,293千円となっている。

以上の結果、資金期末残高は 51,112千円であり、資金期首残高より 3,830千円の増となっている。

<資 料>

ア 企業債の状況（工業用水道事業）

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	借 入 額	償 還 額	年度末現在高	支払利息
平成26年度	248,113	0	9,571	238,542	4,687
平成27年度	238,542	0	11,080	227,462	4,498
平成28年度	227,462	0	11,293	216,169	4,286

イ 損益計算書比率表（工業用水道事業）

区 分	平成26年度	平成27年度		平成28年度		
	金額（千円）	金額（千円）	指数	金額（千円）	指数	前年度比 （%）
営業収益	13,654	19,910	145.8	19,856	145.4	99.7
給水収益	13,654	19,910	145.8	19,856	145.4	99.7
営業費用	14,107	12,882	91.3	13,235	93.8	102.7
配水及び給水費	2,111	1,952	92.5	1,944	92.1	99.6
総係費	8	12	150.0	451	5,637.5	3,758.3
減価償却費	11,988	10,918	91.1	10,840	90.4	99.3
資産減耗費	0	0	-	0	-	-
営業外収益	184	1,341	728.8	70	38.0	5.2
受取利息	184	73	39.7	70	38.0	95.9
雑収益	0	1,268	-	0	-	皆減
営業外費用	4,687	4,498	96.0	4,286	91.4	95.3
支払利息及び企業債 取扱諸費	4,687	4,498	96.0	4,286	91.4	95.3
雑支出	0	0	-	0	-	-
当年度純利益	△ 4,956	3,871	-	2,405	-	62.1

（注）指数は、平成26年度を100とする。

ウ 貸借対照表比率表（工業用水道事業）

区 分	平成26年度	平成27年度		平成28年度		
	金額（千円）	金額（千円）	指数	金額（千円）	指数	前年度比 （%）
固定資産	202,516	193,697	95.6	182,857	90.3	94.4
有形固定資産	202,516	193,697	95.6	182,857	90.3	94.4
流動資産	48,384	49,104	101.5	52,934	109.4	107.8
現金預金	47,018	47,282	100.6	51,112	108.7	108.1
未収金	1,366	1,822	133.4	1,822	133.4	100.0
前払金	0	0	—	0	—	—
資産合計	250,900	242,801	96.8	235,791	94.0	97.1
固定負債	227,462	216,169	95.0	204,660	90.0	94.7
企業債	227,462	216,169	95.0	204,660	90.0	94.7
流動負債	12,830	12,153	94.7	14,247	111.0	117.2
企業債	11,081	11,293	101.9	11,509	103.9	101.9
未払金	1,749	860	49.2	2,738	156.5	318.4
負債合計	240,292	228,322	95.0	218,907	91.1	95.9
資本金	28,075	29,574	105.3	29,574	105.3	100.0
自己資本金	28,075	29,574	105.3	29,574	105.3	100.0
剰余金	△ 17,467	△ 15,095	86.4	△ 12,690	72.7	84.1
利益剰余金	△ 17,467	△ 15,095	86.4	△ 12,690	72.7	84.1
資本合計	10,608	14,479	136.5	16,884	159.2	116.6
負債資本合計	250,900	242,801	96.8	235,791	94.0	97.1

（注）指数は、平成26年度を100とする。

## エ キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業）

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度増減額
<b>① 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	△ 4,956	3,871	2,405	△ 1,466
減価償却費	11,988	10,918	10,840	△ 78
受取利息及び受取配当金	△ 184	△ 73	△ 70	3
支払利息	4,687	4,498	4,286	△ 212
未収金の増減額（△は増加）	319	△ 455	0	455
未払金の増減額（△は減少）	878	△ 889	1,878	2,767
小 計	12,732	17,870	19,339	1,469
利息及び配当金の受領額	184	73	70	△ 3
利息の支払額	△ 4,687	△ 4,498	△ 4,286	212
合 計	8,229	13,445	15,123	1,678
<b>② 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	0	△ 2,100	0	2,100
合 計	0	△ 2,100	0	2,100
<b>③ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
企業債による収入	0	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 9,571	△ 11,081	△ 11,293	△ 212
合 計	△ 9,571	△ 11,081	△ 11,293	△ 212
資金増加額（又は減少）	△ 1,342	264	3,830	3,566
資金期首残高	48,360	47,018	47,282	264
資金期末残高	47,018	47,282	51,112	3,830

才 経営分析（工業用水道事業）

（単位：％）

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 出 基 礎（円）		
①総資産当期純利益率		△ 2.0	1.6	1.0	当期純利益	2,404,874	×100
					総資産	235,791,013	
②総資産経常利益率		△ 2.0	1.6	1.0	経常利益	2,404,874	×100
					総資産	235,791,013	
③総収支比率		73.6	122.3	113.7	総収益	19,926,062	×100
					総費用	17,521,188	
④営業収支比率		96.8	154.6	150.0	営業収益	19,856,000	×100
					営業費用	13,234,847	
⑤流動比率		377.1	404.1	371.5	流動資産	52,933,667	×100
					流動負債	14,246,936	
⑥固定資産対長期資本比率		85.1	84.0	82.5	固定資産	182,857,346	×100
					資本金+剰余金+評価差額等+ 固定負債+繰延収益	221,544,077	
⑦自己資本比率		4.2	6.0	7.2	資本金+剰余金+評 価差額等+繰延収益	16,884,141	×100
					負債資本合計	235,791,013	
⑧固定比率		1,909.1	1,337.8	1,083.0	固定資産	182,857,346	×100
					資本金+剰余金+評 価差額等+繰延収益	16,884,141	
給水収益に対する比率	企業債償還元金	70.1	55.7	56.9	企業債償還元金	11,292,905	×100
					給水収益	19,856,000	
	企業債利息	34.3	22.6	21.6	企業債利息	4,286,341	×100
					給水収益	19,856,000	
	企業債元利償還金	104.4	78.2	78.5	企業債元利償還金	15,579,246	×100
					給水収益	19,856,000	



# 病 院 事 業 会 計



# 平成28年度 砺波市病院事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の期間

平成29年6月9日から平成29年8月7日まで

### 2 審査の方法

平成28年度砺波市病院事業会計の決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また会計処理が正確に行われているかどうかを意を用いて、関係諸帳票を照合点検するとともに、必要に応じて関係職員から説明を求めたほか、例月出納検査の結果も参考にして審査を行った。

また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、公営企業における基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進という視点から、事業経営内容の審査を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算の計数について

審査に付された決算諸表は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 2 事業概要及び経営状況について

損益計算書において、総収益 11,168,233 千円（対前年度比 185,199 千円、1.7%増）、総費用 11,275,947 千円（対前年度比 100,403 千円、0.9%増）であり、収支差引額は 107,714 千円の赤字となっている。

業務状況では、入院患者数は延 139,761 人で1日平均 382.9 人、外来患者数が延 231,310 人で1日平均 951.8 人となっている。前年度に比べ、延入院患者数 5,286 人の増、延外来患者数 2,827 人の減である。

主な業務件数は、手術件数 3,726 件、調剤件数 145,779 件、院外処方箋枚数 123,202 枚、放射線検査件数 101,928 件、検査件数 2,053,386 件となり、訪問看護ステーションの利用者は 250 人で、延訪問回数は 9,362 回となっている。

富山県ドクターヘリの着陸件数は 94 件で、うち患者受入 72 件、転院搬送 3 件となっている。

また、建設改良費において、放射線治療システム、内視鏡ファイリングシステム、HCU生体情報モニタシステム等を更新し、高度医療機器の整備を行っている。

### 第3 審査の意見

#### 1 経営の健全化と地域包括ケアシステムの構築について

本年度、「市立砺波総合病院新改革プラン」を策定し、本病院の役割を高度急性期機能及び急性期機能を中心とした医療提供体制の充実を図り、他の医療機関との医療機能の分化と連携を推進することを明確にするとともに、平成30年度には地域医療支援病院の承認を得ることを目標とし、収入の確保と経費の削減に努め、経営の健全化を図り、安定した経営のもとで安全で安心できる、質の高い医療の提供に努めることとしている。

また、医療と介護の連携強化を図る地域包括ケアシステムの一翼を担い、入院医療、在宅医療、そして介護サービスを切れ目なく提供することができる体制整備をすすめるため、平成27年の訪問看護ステーションの市からの移管に続き、居宅介護支援事業所を平成29年4月から病院内に開設する予定である。

経営状況は、入院収益において新入院患者数の増加により延入院患者数が増加したことから、前年度比2億1,100万円余の増収となり、延外来患者数は減少したものの診療単価の改善により、前年度比2,100万円余の増収となり、収益全体では前年度に比べ1億8,500万円余の増収となっている。

一方、費用では、医療体制の充実のための看護師及び医療技術者の増員や職員給与の改定等により給与費が4,400万円余増加し、延入院患者数の増加に伴い材料費が4,200万円余、経費が1,600万円余増加し、費用全体では、1億円余増加している。

この結果、前年度に比べ収支は改善したものの、1億771万円余の当年度純損失を計上し、未処理欠損金は38億5,692万円となっている。

今後、病院耐震化事業完了に伴う償還金、高額医療機器の更新に伴う減価償却費の増額が見込まれることから、「市立砺波総合病院新改革プラン」に基づきより一層の経営の健全化に取り組まれるとともに、計画達成状況の点検・評価を定期的に行い必要に応じた見直しをされたい。

地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みは、患者やその家族の利便性が向上するものと評価するとともに、大いに活用されるよう期待するものである。今後も病院利用者の立場に立った運営に努められたい。

医療機器等の更新に際しては、費用対効果を十分に検討されるなど、未処理欠損金の解消に向けて、継続的に取り組まれたい。

#### 2 未収金対策について

未収金の内、平成27年度以前の患者負担金の滞納額は、28,413千円であり、前年度決算の滞納額24,900千円に比べ、3,513千円の増となった。早期督促、早期収納により未収金を回収するとともに、きめ細かな納付相談、徴収体制の強化を図り、滞納額の減少に努められたい。

## 第4 決算の概要

### 1 業務実績

平成28年度の病院事業における主な業務実績は次表のとおりである。

延患者数は371,071人で、前年度に比べ2,459人(0.7%)増加している。また、1日当たりでは、前年度に比べ延入院患者数で15.5人(4.2%)の増加、外来患者数で11.7人(△1.2%)の減少となっている。

これは、1日平均外来患者数が減少するも、入院患者の増加により病床利用率が3.6ポイント改善し、延患者数の伸びにつながったものである。

#### 主な業務実績

区 分	単位	平成26年度	平成27年度	指数	平成28年度	指数	前年度比(%)
病床数	床	514	514	100.0	514	100.0	100.0
延患者数	人	378,246	368,612	97.5	371,071	98.1	100.7
うち、入院患者数	人	138,761	134,475	96.9	139,761	100.7	103.9
うち、外来患者数	人	239,485	234,137	97.8	231,310	96.6	98.8
1日平均患者数	人	1,361.7	1,330.9	97.7	1,334.7	98.0	100.3
うち、入院患者数	人	380.2	367.4	96.6	382.9	100.7	104.2
うち、外来患者数	人	981.5	963.5	98.2	951.8	97.0	98.8
一般病床(461床)利用率	%	74.8	72.8	-	76.4	-	-
手術件数	件	3,755	3,615	96.3	3,726	99.2	103.1
調剤件数	件	131,843	130,352	98.9	145,779	110.6	111.8
院外処方箋枚数	枚	128,545	126,801	98.6	123,202	95.8	97.2
放射線検査件数	件	102,840	102,340	99.5	101,928	99.1	99.6
検査件数	件	1,343,195	1,915,539	142.6	2,053,386	152.9	107.2
訪問看護ステーション利用者数	人	-	241	-	250	-	103.7
訪問看護ステーション延訪問回数	回	-	9,402	-	9,362	-	99.6
医業収益(消費税抜き)	千円	9,860,498	9,725,610	98.6	9,942,353	100.8	102.2
医業費用(消費税抜き)	千円	10,651,110	10,650,537	100.0	10,747,400	100.9	100.9
当年度純利益	千円	△427,288	△192,510	45.1	△107,714	-	-

(注) 指数は、平成26年度を100とする。

## 2 予算及び決算の状況

### ア 収益的収入(消費税込)

収益的収入の決算額は11,198,242千円(うち仮受消費税及び地方消費税 30,009千円)で、予算額 11,849,000千円に対して 650,758千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は 94.5%となっている。

この内訳は、医業収益 9,967,005千円(うち仮受消費税及び地方消費税 24,652千円)、医業外収益 1,231,237千円(うち仮受消費税及び地方消費税 5,357千円)である。

### 収益的収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額-予算額	備 考
病院事業収益	11,849,000	11,198,242	△ 650,758	仮受消費税等 30,009
医業収益	10,597,161	9,967,005	△ 630,156	仮受消費税等 24,652
医業外収益	1,251,739	1,231,237	△ 20,502	仮受消費税等 5,357
特別利益	100	0	△ 100	仮受消費税等 0

### イ 収益的支出(消費税込)

収益的支出の決算額は 11,296,602千円(うち仮払消費税及び地方消費税97,450千円)で、予算額11,853,000千円に対して 556,398千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は 95.3%となっている。

この内訳は、医業費用 10,844,396千円(うち仮払消費税及び地方消費税 96,997千円)医業外費用452,206千円(うち仮払消費税及び地方消費税 453千円)である。

### 収益的支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
病院事業費用	11,853,000	11,296,602	556,398	仮払消費税等 97,450
医業費用	11,358,189	10,844,396	513,793	仮払消費税等 96,997
医業外費用	494,811	452,206	42,605	仮払消費税等 453
特別損失	0	0	0	仮払消費税等 0

### ウ 資本的収入(消費税込)

資本的収入の決算額は 741,968千円で、予算額 746,000千円に対し 4,032千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は 99.5%となっている。

この内訳は、企業債 680,000千円、出資金 18,000千円、補助金 43,968千円である。

## 資本的収入

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決 算 額	決算額－予算額	備 考
資本的収入	746,000	741,968	△ 4,032	
企業債	725,000	680,000	△ 45,000	
出資金	18,000	18,000	0	
固定資産売却代金	300	0	△ 300	
補助金	2,700	43,968	41,268	

## エ 資本的支出 (消費税込)

資本的支出の決算額は1,804,589千円(うち仮払消費税及び地方消費税55,885千円)で、予算額 1,826,000千円に対し、21,411千円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は98.8%となっている。

この内訳は、建設改良費 755,135千円(うち仮払消費税及び地方消費税 55,885千円)及び企業債償還金 1,049,454千円である。

## 資本的支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	継続費通次繰越額	決 算 額	不 用 額	備 考
資本的支出	1,826,000	0	1,804,589	21,411	仮払消費税等 55,885
建設改良費	776,546	0	755,135	21,411	仮払消費税等 55,885
企業債償還金	1,049,454	0	1,049,454	0	

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 1,062,621千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,136千円、及び過年度分損益勘定留保資金 1,060,485千円で補てんされている。

### 3 経営成績（損益計算書）

当該年度の損益は、総収益 11,168,233千円に対し、総費用 11,275,947千円であり、純損失は 107,714千円である。

医業収益 9,942,353千円は、前年度に比べ 216,743千円（2.2%）増加している。  
この主な要因は、入院収益で211,447千円、外来収益で21,848千円増加したことによる。

医業費用 10,747,400千円は、前年度に比べ 96,863千円（0.9%）増加している。  
この主な要因は、給与費で 44,611千円、材料費で 42,622千円増加したことによる。

医業外収益 1,225,880千円は、前年度に比べ 31,543千円（△2.5%）減少している。  
この主な要因は、長期前受金戻入で 11,725千円、その他医業外収益で 16,490千円減少したことによる。

医業外費用 528,547千円は、前年度に比べ 6,664千円（1.3%）増加している。  
この主な要因は、支払い利息及び企業債取扱諸費で 9,339千円減少するも、訪問看護ステーション費用で 7,928千円、雑損失で 6,648千円増加したことによる。

特別損失は 0円であり、前年度に比べ 3,124千円減少している。

この結果、当年度純損失は 107,714千円となる。

#### 主な経営分析比率

（単位：%）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 式
総収支比率	96.3	98.3	99.0	(総収益/総費用) × 100
経常収支比率	98.9	98.3	99.0	(経常収益/経常費用) × 100
医業収支比率	92.6	91.3	92.5	(医業収益/医業費用) × 100
企業債元利償還金対料金収入比率	11.5	12.0	12.1	(企業債元利償還金/医業収益) × 100

### 4 剰余金計算書

#### ア 資本剰余金（資本取引から生ずる剰余金）

資本剰余金は 341,019千円であり、前年度と同額である。

#### イ 利益剰余金（営業活動から生ずる剰余金）

当年度未処理欠損金 3,856,924千円は、繰越欠損金 3,749,210千円に、当年度純損失 107,714千円を加えたものである。

## 5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 3,856,924千円は、全額、翌年度へ繰り越すこととしている。

## 6 財政状況(貸借対照表)

### ア 資産

当年度資産合計は 15,328,374千円 であり、前年度に比べ 71,315千円減少している。

### イ 負債

固定負債 9,166,415千円は、1年を超えて償還期限が到来する企業債である。

流動負債は 2,364,773千円であり、前年度に比べ256,249千円増加している。

この主な要因は、企業債で 192,169千円減少するも、放射線治療システム等の未払金で 437,513千円、賞与引当金で11,746千円増加したことによる。

繰延収益 1,093,227千円は、償却資産取得のため交付された補助金相当額を、減価償却に伴い順次収益化するものである。

この結果、負債合計は 12,624,415千円となる。

### ウ 資本

資本金 6,219,864千円であり、前年度に比べ18,000千円増加している。

剰余金は、資本剰余金 341,019千円、利益剰余金△3,856,924千円であり、前年度に比べ 107,714千円減少している。

以上、資本合計は 2,703,959千円 であり、前年度に比べ 107,714千円減少している。

### 主な財務比率

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 式
流動比率	139.3	124.1	123.8	(流動資産/流動負債) × 100
当座比率	136.8	122.1	122.0	((現金預金+(未収金-貸倒引当金))/流動負債) × 100※
現金預金比率	57.5	47.0	52.6	(現金預金/流動負債) × 100

## 7 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	778,954	909,149	1,313,129	403,980
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,052,922	△ 365,290	△ 708,930	△ 343,640
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,812	△ 680,919	△ 351,454	329,465
資金増加額 (又は減少額)	△ 377,780	△ 137,060	252,745	389,805
資金期首残高	1,506,129	1,128,349	991,289	△ 137,060
資金期末残高	1,128,349	991,289	1,244,034	252,745

### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、どれだけの資金が業務（営業）活動によって獲得されたかを示すものである。平成28年度のこの額は 1,313,129千円である。

### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益や企業活動の資金を生み出すための投資戦略を評価するものであり、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。平成28年度のこの額は △708,930千円である。

### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動と投資活動により生じた資金の不足が、どのように調整されたかを示しており、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。平成28年度のこの額は △351,454千円である。

以上の結果、資金期末残高は 1,244,034千円であり、資金期首残高より 252,745千円の増額となっている。

< 資 料 >

ア 経営状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	指数	平成28年度	指数	前年度比
医業収益	9,860,496	9,725,610	98.6	9,942,353	100.8	102.2
うち、入院収益	6,298,339	6,166,318	97.9	6,377,765	101.3	103.4
うち、外来収益	2,936,705	2,925,705	99.6	2,947,554	100.4	100.7
その他	625,452	633,587	101.3	617,034	98.7	97.4
医業費用 (※ 明細下記)	10,651,110	10,650,537	100.0	10,747,400	100.9	100.9
医業利益	△ 790,614	△ 924,927	-	△ 805,047	-	-
医業収支比率 (%)	92.6	91.3	-	92.5	-	-

(注) 指数は、平成26年度を100とする。

イ 医業費用の内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
給与費	5,924,412	55.6	5,983,619	56.2	6,028,229	56.1
材料費	2,355,262	22.1	2,250,092	21.1	2,292,715	21.3
経費	1,311,268	12.3	1,255,549	11.8	1,272,090	11.8
減価償却費	969,293	9.1	1,075,334	10.1	1,082,145	10.1
資産減耗費	27,155	0.3	25,263	0.2	22,299	0.2
研究研修費	56,613	0.5	53,412	0.5	44,039	0.4
へき地医療活動費	7,107	0.1	7,268	0.1	5,883	0.1
計	10,651,110	100.0	10,650,537	100.0	10,747,400	100.0

## ウ 未収金比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度増減額	比率
医業未収金	1,506,858	1,519,002	1,535,706	16,704	101.1
患者負担分	66,481	78,208	76,048	△ 2,160	97.2
前年度以前分	23,213	24,900	28,413	3,513	114.1
当年度分	38,188	45,551	38,856	△ 6,695	85.3
当年度分 (クレジット決済分)	5,080	7,757	8,779	1,022	113.2
各保険者負担分	1,413,347	1,415,259	1,418,059	2,800	100.2
病院輪番制負担金	19,607	19,778	19,778	0	100.0
治験実施収入	3,204	0	5,465	5,465	皆増
その他	4,219	5,757	16,356	10,599	284.1
医業外未収金	45,272	58,585	58,832	247	100.4
その他未収金	0	1,350	41,268	39,918	3056.9
計	1,552,130	1,578,937	1,635,806	56,869	103.6

## エ 貯蔵品残高の内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度増減額	比率
医薬品	48,946	42,232	42,056	△ 176	99.6
診療材料	3,076	3,923	4,167	244	106.2
給食材料	1,487	1,574	1,619	45	102.9
燃料	4,670	3,174	4,582	1,408	144.4
計	58,179	50,903	52,424	1,521	103.0

## オ 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	借 入 額	償 還 額	年度末現在高	支払利息
平成26年度	11,213,474	850,900	972,712	11,091,662	163,397
平成27年度	11,091,662	312,900	1,011,819	10,392,743	158,795
平成28年度	10,392,743	680,000	1,049,454	10,023,289	149,456

## カ 一般会計繰入金の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度増減額	比率
救急医療経費	260,457	276,851	274,818	△ 2,033	99.3
企業債償還利息に要する経費	105,110	97,579	91,998	△ 5,581	94.3
結核病床運営費	16,540	18,500	18,000	△ 500	97.3
精神病院運営費	238,245	230,147	184,013	△ 46,134	80.0
感染症病床運営費	0	0	19,289	19,289	皆増
リハビリテーション医療経費	106,984	63,000	92,000	29,000	146.0
小児医療経費	148,811	168,800	168,000	△ 800	99.5
高度医療経費	72,996	91,228	109,345	18,117	119.9
研究研修費	18,000	18,000	18,000	0	100.0
共済追加費用の負担経費	72,289	67,731	55,024	△ 12,707	81.2
基礎年金拠出金に係る公的負担	136,770	144,366	147,261	2,895	102.0
院内保育所運営費	5,798	5,798	4,252	△ 1,546	73.3
その他	-	3,127	0	△ 3,127	皆減
収益的収支計	1,182,000	1,185,127	1,182,000	△ 3,127	99.7
企業債償還金	0	0	0	0	-
建設改良費	18,000	18,000	18,000	0	100.0
資本的収支計	18,000	18,000	18,000	0	100.0
一般会計繰入金	1,200,000	1,203,127	1,200,000	△ 3,127	99.7
収益的収入決算額	11,031,374	11,013,974	11,198,242	184,268	101.7
資本的収入決算額	1,236,777	333,600	741,968	408,368	222.4

## キ 経営比較表

区 分	単位	砺波総合	富山市民	高岡市民	黒部市民	射水市民	南砺市民	南砺中央
病床数	床	514	595	401	414	199	175	190
うち、一般病床数	床	461	539	333	405	195	175	145
総収支比率	%	99.0	99.3	98.6	90.6	68.3	98.2	97.9
医業収支比率	%	92.5	93.8	94.3	98.9	63.8	89.7	84.3
職員給与対医業収益比率	%	54.1	60.2	49.7	48.5	57.5	72.0	67.4
一般病床利用率	%	76.4	69.1	83.5	82.8	68.7	80.1	53.5
1日平均入院患者数	人	383	404	304	336	134	140	114
1日平均外来患者数	人	952	1,044	860	859	394	400	281

※1日平均外来患者数は、入院中の患者が他の診療科の外来を受診した場合を含む。

## ク 損益計算書比率表

区 分	平成26年度	平成27年度		平成28年度		
	金額(千円)	金額(千円)	指数	金額(千円)	指数	前年度比(%)
医業収益	9,860,496	9,725,610	98.6	9,942,353	100.8	102.2
入院収益	6,298,339	6,166,318	97.9	6,377,765	101.3	103.4
外来収益	2,936,705	2,925,705	99.6	2,947,554	100.4	100.7
その他医業収益	622,344	630,534	101.3	614,483	98.7	97.5
へき地診療収入	3,108	3,053	98.2	2,551	82.1	83.6
医業費用	10,651,110	10,650,537	100.0	10,747,400	100.9	100.9
給与費	5,924,412	5,983,619	101.0	6,028,229	101.8	100.7
材料費	2,355,262	2,250,092	95.5	2,292,715	97.3	101.9
経費	1,311,268	1,255,549	95.8	1,272,090	97.0	101.3
減価償却費	969,293	1,075,334	110.9	1,082,145	111.6	100.6
資産減耗費	27,155	25,263	93.0	22,299	82.1	88.3
研究研修費	56,613	53,412	94.3	44,039	77.8	82.5
へき地医療活動費	7,107	7,268	102.3	5,883	82.8	80.9
医業外収益	1,139,458	1,257,424	110.4	1,225,880	107.6	97.5
受取利息配当金	296	285	96.3	136	45.9	47.7
他会計補助金	232,857	235,895	101.3	224,537	96.4	95.2
補助金	46,648	44,617	95.6	42,950	92.1	96.3
負担金交付金	688,686	672,381	97.6	682,645	99.1	101.5
長期前受金戻入	83,437	115,676	138.6	103,951	124.6	89.9
訪問看護ステーション収入	-	79,977	皆増	79,558	皆増	99.5
その他医業外収益	87,534	108,593	124.1	92,103	105.2	84.8
医業外費用	474,868	521,883	109.9	528,547	111.3	101.3
支払利息及び企業債取扱諸費	163,397	158,795	97.2	149,456	91.5	94.1
長期前払金消費税償却	28,377	28,300	99.7	29,727	104.8	105.0
訪問看護ステーション費用	-	65,048	皆増	72,977	皆増	112.2
雑損失	283,094	269,740	95.3	276,387	97.6	102.5
特別利益	143	0	皆減	0	皆減	-
特別損失	301,407	3,124	1.0	0	皆減	皆減
当年度純利益	△ 427,288	△ 192,510	-	△ 107,714	-	-

(注) 指数は、平成26年度を100とする。

## ケ 貸借対照表比率表

区 分	平成26年度	平成27年度		平成28年度		
	金額(千円)	金額(千円)	指数	金額(千円)	指数	前年度比(%)
固定資産	13,541,397	12,783,508	94.4	12,401,096	91.6	97.0
有形固定資産	13,330,421	12,574,481	94.3	12,168,047	91.3	96.8
無形固定資産	3,595	3,595	100.0	3,594	100.0	100.0
投資その他の資産	207,381	205,432	99.1	229,455	110.6	111.7
流動資産	2,733,736	2,616,181	95.7	2,927,278	107.1	111.9
現金預金	1,128,348	991,289	87.9	1,244,034	110.3	125.5
未収金	1,552,130	1,578,937	101.7	1,635,806	105.4	103.6
貸倒引当金	△ 5,000	△ 5,000	100.0	△ 5,000	100.0	100.0
貯蔵品	58,179	50,903	87.5	52,424	90.1	103.0
前払金	79	52	65.8	14	17.7	26.9
資産合計	16,275,133	15,399,689	94.6	15,328,374	94.2	99.5
固定負債	10,079,843	9,344,282	92.7	9,166,415	90.9	98.1
企業債	10,079,843	9,344,282	92.7	9,166,415	90.9	98.1
流動負債	1,962,922	2,108,525	107.4	2,364,773	120.5	112.2
企業債	1,011,819	1,050,036	103.8	857,867	84.8	81.7
未払金	503,339	584,165	116.1	1,021,678	203.0	174.9
未払費用	88,071	103,838	117.9	105,141	119.4	101.3
引当金	321,955	327,347	101.7	339,093	105.3	103.6
その他流動負債	37,738	43,139	114.3	40,994	108.6	95.0
繰延収益	1,266,186	1,153,210	91.1	1,093,227	86.3	94.8
負債合計	13,308,951	12,606,017	94.7	12,624,415	94.9	100.1
資本金	6,183,864	6,201,864	100.3	6,219,864	100.6	100.3
自己資本金	6,183,864	6,201,864	100.3	6,219,864	100.6	100.3
剰余金	△ 3,217,682	△ 3,408,192	105.9	△ 3,515,905	109.3	103.2
資本剰余金	339,019	341,019	100.6	341,019	100.6	100.0
利益剰余金	△ 3,556,701	△ 3,749,211	105.4	△ 3,856,924	108.4	102.9
資本合計	2,966,182	2,793,672	94.2	2,703,959	91.2	96.8
負債資本合計	16,275,133	15,399,689	94.6	15,328,374	94.2	99.5

(注) 指数は、平成26年度を100とする。

コ キャッシュ・フロー計算書(病院事業)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度 B	平成28年度 A	前年度増減額 A-B
<b>① 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	△ 427,288	△ 192,510	△ 107,714	84,796
減価償却費	969,293	1,075,891	1,082,701	6,810
固定資産除却費	27,155	25,263	22,300	△ 2,963
繰延勘定償却(長期前払消費税等償却)	28,377	28,300	29,727	1,427
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,000	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	275,700	2,041	9,662	7,621
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	46,255	3,351	2,083	△ 1,268
長期前受金戻入額	△ 83,437	△ 115,677	△ 103,951	11,726
受取利息及び受取配当金	△ 296	△ 285	△ 136	149
支払利息	163,397	158,853	149,514	△ 9,339
未収金の増減額(△は増加)	175,677	△ 26,807	△ 56,869	△ 30,062
たな卸資金の増減額(△は増加)	△ 6,884	7,276	△ 1,521	△ 8,797
前払金の増減額(△は増加)	225,890	26	39	13
未払金の増減額(△は減少)	△ 469,920	80,826	437,513	356,687
未払費用の増減額(△は減少)	13,132	15,767	1,303	△ 14,464
その他流動負債の増減額(△は減少)	4	5,401	△ 2,144	△ 7,545
小 計	942,055	1,067,716	1,462,507	394,791
利息及び配当金の受領額	296	285	136	△ 149
利息の支払額	△ 163,397	△ 158,853	△ 149,514	9,339
合 計	778,954	909,149	1,313,129	403,980
<b>② 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,342,391	△ 341,638	△ 699,148	△ 357,510
有形固定資産の売却による収入	57	0	0	0
国庫補助金等による収入	367,820	2,700	43,968	41,268
繰延勘定(長期前払消費税等)	△ 78,408	△ 26,352	△ 53,750	△ 27,398
合 計	△ 1,052,922	△ 365,290	△ 708,930	△ 343,640
<b>③ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	850,900	312,900	680,000	367,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 972,712	△ 1,011,819	△ 1,049,454	△ 37,635
一般会計からの出資による収入	18,000	18,000	18,000	0
合 計	△ 103,812	△ 680,919	△ 351,454	329,465
資金増加額(又は減少額)	△ 377,780	△ 137,060	252,745	389,805
資金期首残高	1,506,129	1,128,349	991,289	△ 137,060
資金期末残高	1,128,349	991,289	1,244,034	252,745

## サ 経営分析

(単位：%)

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 出 基 礎 (円)		
①総資産当期純利益率		△ 2.6	△ 1.3	△ 0.7	当期純利益	△ 107,713,861	× 100
					総資産	15,328,374,204	
②総資産経常利益率		△ 0.8	△ 1.2	△ 0.7	経常利益	△ 107,713,861	× 100
					総資産	15,328,374,204	
③総収支比率		96.3	98.3	99.0	総収益	11,168,233,112	× 100
					総費用	11,275,946,973	
④医業収支比率		92.6	91.3	92.5	医業収益	9,942,352,641	× 100
					医業費用	10,747,399,697	
⑤流動比率		139.3	124.1	123.8	流動資産	2,927,278,144	× 100
					流動負債	2,364,773,393	
⑥固定資産対長期資本比率		94.6	96.2	95.7	固定資産	12,401,096,060	× 100
					資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延利益	12,963,600,811	
⑦自己資本比率		26.0	25.6	24.8	資本金+剰余金+評価差額等+繰延利益	3,797,185,839	× 100
					負債資本合計	15,328,374,204	
⑧固定比率		319.9	323.9	326.6	固定資産	12,401,096,060	× 100
					資本金+剰余金+評価差額等+繰延利益	3,797,185,839	
医業収益に対する比率	企業債償還元金	9.9	10.4	10.6	企業債償還元金	1,049,453,874	× 100
					医業収益	9,942,352,641	
	企業債利息	1.7	1.6	1.5	企業債利息	149,455,859	× 100
					医業収益	9,942,352,641	
	企業債元利償還金	11.5	12.0	12.1	企業債元利償還金	1,198,909,733	× 100
					医業収益	9,942,352,641	
職員1人当たりの医業収益(千円)		15,577	14,986	15,367	医業収益	9,942,352,641	/
					損益勘定所属職員数	647	

## ● 経営分析指標の説明

### 1 収益性（利益率）の分析

企業経営の成果（利益）の獲得状況を表し、損益計算書を中心としたフローの善し悪しを収益性によって判断、収益性の中身を考える。

項目	比率
①総資産当期純利益率	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産}} \times 100$
②総資産経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産}} \times 100$
③総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
④営業（医業）収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- ①資産に対する収益性を知る。
- ②資産に対して経常的な収益性を知る。
- ③収益活動の効率を知る。
- ④営業（医業）実績の効率を知る。

### 2 安全性（決算時点）の分析

過去のフローの結果としてのストックの健全性判断、将来を考えた上での安全性であるかどうかを考える。

項目	比率
⑤流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑥固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑦自己資本比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
⑧固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

- ⑤支払能力（短期的な安全性）を知る。
- ⑥資金力（長期的な安全性）を知る。
- ⑦資本構造を知る。
- ⑧固定資産に投じた資金（自己資本）を知る。